

Takatori IR REPORT



第63期 株主通信

2018年10月1日～2019年9月30日



証券コード：6338

株式会社 **タカトリ**
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念の下、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企业」を目指しております。

当連結会計年度の実績は、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、ディスプレイ製造機器における有機EL市場の立ち上がりの遅れや、MWS（マルチワイヤーソー）において、予定されていた設備投資が延期されたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を下回る結果となりました。

翌連結会計年度は、当社グループが関わる電子部品業界では、スマートフォンの世界出荷台数の伸び率が鈍化しているものの、設備投資が遅れている有機ELパネル市場は、歩留りの改善が一定レベルに達すれば設備投資が拡大される見通しであり、また半導体市場では、次世代通信規格である5Gの立ち上がりに伴う製品開発の活発化など、国内外において市場が拡大していることから、装置需要は堅調に推移するものと予想されます。

繊維機器市場では、自動化・省力化へのニーズ拡大により新たな製造方法への転換が見込まれており、また医療機器市場では、カテーテル市場の拡大を受けて、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大が見込まれます。また医療機器分野におけるODM市場の拡大により、需要



代表取締役社長
増田 誠

は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、世界市場において、より高品質・高付加価値の製品を開発し、品質力・コスト力において、他社の追随を許さない製品を市場に投入するため、海外企業とアライアンスを組み、更なる製品力の強化を図っております。また2019年10月1日の組織変更により、医療機器分野・知財管理・購買業務の更なる体制強化を行い、ものづくり企業としての企業価値を高めていくとともに、役員・社員が一体となって更にタカトリの技術強化を進めながら会社の発展に寄与していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

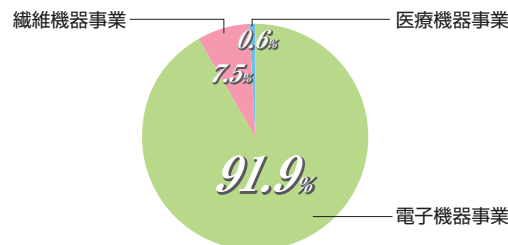
2019年12月

当連結会計年度における世界経済は、米国では、米中貿易摩擦の激化を受けて、減速傾向にあるものの、緩和的な金融政策等により、景気の失速は回避される見通しとなっております。しかし、対中関税率の大幅な引き上げや自動車への追加関税の賦課に踏み切った場合、景気が失速する可能性があります。欧州では、海外景気の減速や製造業における在庫調整が重石となり、景気回復が足踏みとなっており、低水準で推移しております。中国では、昨年までの投資抑制策の影響が残り、内需の回復が遅れております。また米国の関税引き上げによって外需も低迷しておりますが、景気対策の効果が顕在化することで、景気失速は回避される見通しとなっております。

一方、国内経済においては高成長の反動や消費税増税の影響で短期的には減速感が強まる可能性はあるものの、内需に牽引される形で、緩やかに景気回復が続く見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的なスマートフォン需要の一服などから増勢が鈍化しており、貿易摩擦などを背景とした販売環境悪化による市場縮小が想定され、市場環境は楽観視できない状況となりました。

■ 売上高構成比



電子機器事業

ディスプレイ製造機器

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン・タブレット向けディスプレイ市場の飽和状態により、各社の設備投資については、コストを最重視した設備投資や既存設備の改造により新たな製品形状へ対応する傾向にあり、装置需要は低調に推移いたしました。

また次世代ディスプレイである有機ELは各メーカーの本格生産に向けた歩留りの改善等の開発途上であることから新規設備投資のタイミングが遅れており、低調に推移いたしました。



半導体製造機器

半導体製造機器では、前年度に比べ市況は若干低下いたしました。車載・電源系向けパワーデバイス・ディスプレイ市場の飽和状態により、各社の設備投資については、コストを最重視した設備投資や既存設備の改造により新たな製品形状へ対応する傾向にあり、装置需要は低調に推移いたしました。

また海外への販売体制の強化から、中国などの海外販売が増加したため、装置需要は堅調に推移いたしました。



新素材加工機器

新素材加工機器では、期待を寄せていましたLED・パワーデバイス関連市場が、長期化する米中貿易摩擦の影響から、生産調整、在庫調整などが表面化し、予定していた設備投資の延期や見直しが行われたことから受注・販売が伸び悩み低調に推移いたしました。その他の材料向け装置の販売は堅調に推移いたしました。全体的に低調に推移いたしました。



繊維機器事業

繊維機器事業では、炭素繊維裁断機市場に関しては、新規得意先を獲得し、受注・販売を行いました。航空機製造の延期や、自動車業界での製造コスト面からの影響で量産計画の延期が続く市場環境は変わらず低調に推移いたしました。

一方、アパレル業界においても、設備の更新・増設が先送りされる状況が続いておりますが、ものづくり補助金の申請・採択量が増し、補助金の採択を受けたメーカーからの受注を獲得したことにより、アパレル向け裁断機や自動縫製の販売については堅調に推移いたしました。



医療機器事業

医療機器事業では、2018年3月20日に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」は、前年度に引き続き、市販後臨床調査を行うとともに、学会での企業展示出展、医療機関への臨床試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーに向けて、製造工程の自動化・省力化に資する医療機器製造装置の販売や、医療機器の試作開発を受託・販売いたしました。

ヘルスケア分野においては、大学との共同研究契約を締結し、試作開発した加速度トレーニング機器を用いて、足底振動刺激が体性感覚に与える短期的持続効果の検証を行っております。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (2019年9月30日現在)	前期 (2018年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,549,134	5,904,663
固定資産	2,931,376	2,780,582
有形固定資産	2,131,402	2,249,862
無形固定資産	66,637	52,672
投資その他の資産	733,336	478,046
資産合計	8,480,511	8,685,245

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)	前期 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	5,324,119	7,263,062
売上原価	4,110,042	5,631,141
売上総利益	1,214,076	1,631,921
販売費及び一般管理費	1,233,638	1,216,625
営業利益又は営業損失(△)	△19,561	415,295
営業外収益	89,237	65,002
営業外費用	10,491	10,284
経常利益	59,184	470,014
特別利益	3,190	—
特別損失	3,611	0
税金等調整前当期純利益	58,762	470,014
法人税、住民税及び事業税	2,462	57,875
法人税等調整額	△44,345	18,786
親会社株主に帰属する当期純利益	100,644	393,352

(単位：千円)

科目	当期 (2019年9月30日現在)	前期 (2018年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	2,788,330	3,230,854
固定負債	350,458	127,628
負債合計	3,138,788	3,358,483
純資産の部		
株主資本	5,332,267	5,297,147
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,034,058	2,998,938
自己株式	△17,342	△17,342
その他の包括利益累計額	9,455	29,615
純資産合計	5,341,722	5,326,762
負債純資産合計	8,480,511	8,685,245

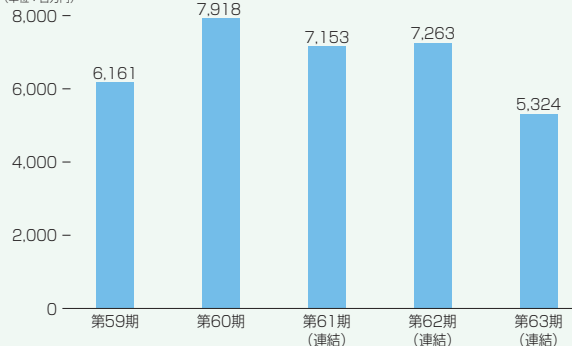
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)	前期 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,474	△328,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,291	△141,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,099	△216,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,107	△4,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,225	△691,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,679	2,410,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,904	1,718,679

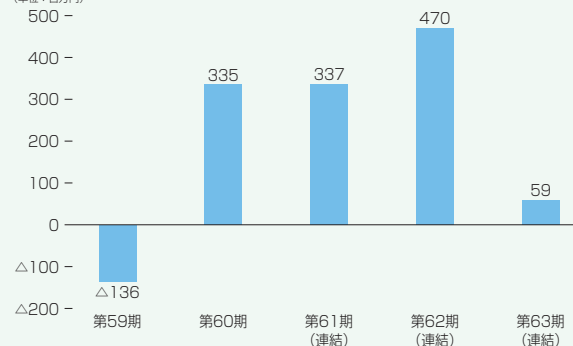
売上高

(単位：百万円)



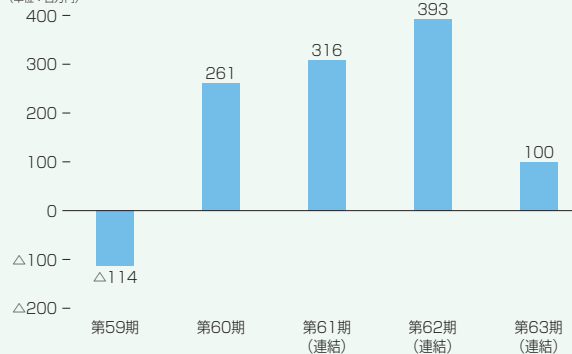
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：百万円)



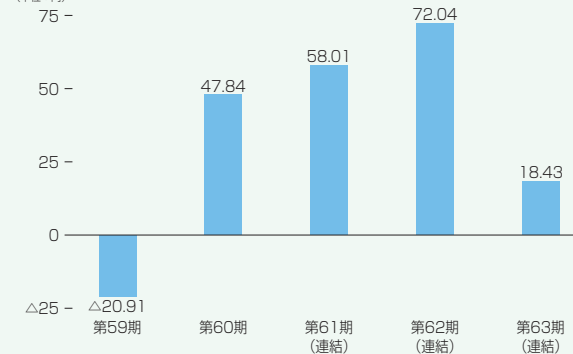
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益又は当期純損失 (△)

(単位：百万円)



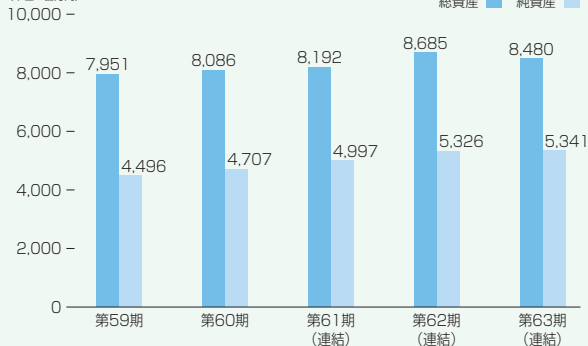
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



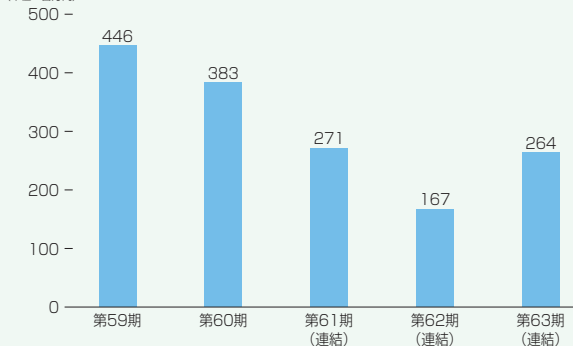
総資産／純資産

(単位：百万円)



研究開発費

(単位：百万円)



「加速度トレーニング機器」を開発した **株式会社タカトリ**（梶原市）



<http://www.pref.nara.jp/secure/215531/kenmin02.pdf>

奈良県の「県民だより」8月号の特集記事に、『一 加速度トレーニング機器の開発一』として、タカトリの新たな取組みが掲載されました。(県民だより8月号抜粋記事)



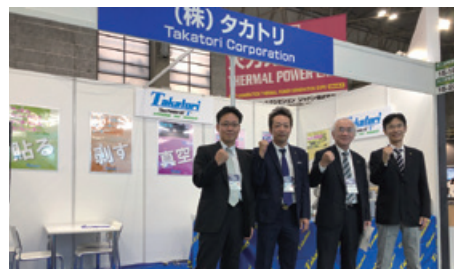
加速度トレーニングは、体幹強化などの効果が知られており、プロアスリートにも注目されるトレーニング方法です。当社は、大学との共同研究契約を締結し、高齢者でも安全に使用でき、移動も簡単な振動トレーニングマシンを開発しています。

2019年9月18日~20日



台北市で開催されました「SEMICON Taiwan 2019」に、12インチ対応の真空テープ貼り機（TEAM-300）をはじめ、テープ剥離機（ATRM-4000A）、テープマウンター（ATM-1210Q）を出展いたしました。

2019年9月25日~27日



インテックス大阪にて開催されました「第6回〔関西）二次電池展」に出展いたしました。

本展示会への出展により、当社のコア技術を活かして、今後成長が期待できる二次電池(蓄電池)市場に、新たな一歩を踏み出しました。

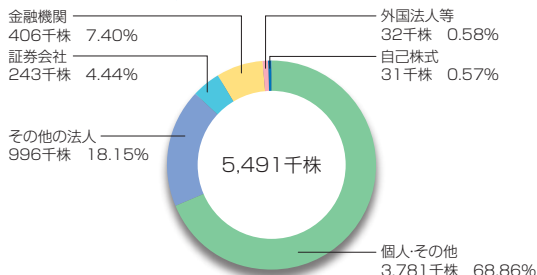
株式の状況 (2019年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	17,000,000株
■ 発行済株式の総数	5,491,490株
■ 株主数	1,998名
■ 大株主	

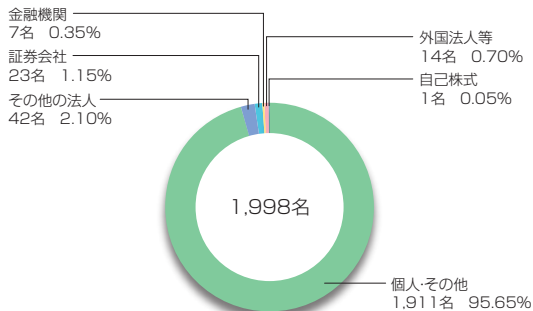
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有) コ ト ブ キ 産 業	372	6.83
タ カ ト リ 共 栄 会	343	6.29
西 村 幸 子	189	3.47
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 (株)	187	3.43
仙 波 周 子	179	3.28
岡 島 恵 子	167	3.07
高 鳥 政 廣	162	2.97
時 津 昭 彦	108	1.98
(株) 南 都 銀 行	95	1.74
日 本 生 命 保 険 (株)	94	1.73

(注) 持株比率は自己株式(31,092株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数分布状況



■ 所有者別株主数分布状況



会社概要 (2019年9月30日現在)

■ 商 号	株式会社タカトリ
■ 本 社	奈良県橿原市新堂町313番地の1 TEL.0744-24-8580 FAX.0744-24-6616
■ 子 会 社	高鳥(常熟)精密機械有限公司 中国/江蘇省常熟市碧溪新区東張万盛路35号1棟
■ 関 連 会 社	株式会社エムテーシー 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-705-1
■ 設 立	1956年10月
■ 資 本 金	963,230千円
■ 代 表 者	代表取締役社長 増田 誠 代表取締役副社長 松田 武晴
■ 従 業 員	207名(グループ従業員210名)
■ 事 業 内 容	電子部品製造機器の製造及び販売、繊維機械の製造及び販売、医療機器の製造及び販売

役員 (2019年12月20日現在)

■ 代表取締役社長	増 田 誠
■ 代表取締役副社長	松 田 武 晴
■ 常 務 取 締 役	岡 島 史 幸
■ 取 締 役	出 口 昌 道
■ 取 締 役	森 嶋 一 喜
■ 取締役(社外)	川 村 真
■ 常 勤 監 査 役	大 島 章 良
■ 監査役(社外)	山 田 磯 子
■ 監査役(社外)	大 西 大 介

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	①定時株主総会 9月30日 ②剰余金の配当（期末） 9月30日 ③ // （中間） 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 当社ホームページ（ http://www.takatori-g.co.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.takatori-g.co.jp>



Facebookのご案内



株式会社タカトリ
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

奈良県橿原市新堂町313番地の1